

四半期報告書

(第38期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町4番2号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ベルーナ

【英訳名】 BELLUNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安野 清

【本店の所在の場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 智博

【最寄りの連絡場所】 埼玉県上尾市宮本町4番2号

【電話番号】 048(771)7753(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 松田 智博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期	
			自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	89,766	96,014	117,884	
経常利益 (百万円)	5,960	8,185	8,910	
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,545	5,424	5,870	
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,772	5,825	6,758	
純資産額 (百万円)	63,627	71,464	66,612	
総資産額 (百万円)	108,935	132,261	115,079	
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.31	55.78	60.18	
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	
自己資本比率 (%)	58.4	54.0	57.9	

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期	
			自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.65	35.61		

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

（専門通販事業）

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した㈱アンファミエを連結の範囲に含めております。

（その他の事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱グレースと㈱ビッグベルジャパンを連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱スタジオ・エンジェルを連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、財政政策や日銀の金融緩和などにより円安・株高へ転じ、企業収益も輸出関連企業を中心に好転するなど全体として景気回復に明るい兆しが現れております。一方で、円安による輸入品価格の上昇や雇用者所得の低迷など小売業を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものがあります。

このような環境下におきまして、当社グループはポートフォリオ経営を強化するなど「通信販売総合商社」の熟成に取り組んで参りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は96,014百万円（前年同期比7.0%増）となりました。営業利益は、ファイナンス事業の復調などもあって6,273百万円（同23.5%増）となりました。また、経常利益は8,185百万円（同37.3%増）となり、四半期純利益は5,424百万円（同53.0%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔総合通販事業〕

「家庭用品」の低迷や季節要因などもあり、売上高は58,910百万円（同1.6%減）となりました。また、セグメント損益は物流関連費の増加などにより1,766百万円の利益（同12.1%減）となりました。

〔専門通販事業〕

㈱アンファミエの株式の取得もあって、看護師向け事業が大幅に売上を伸ばしたことにより、売上高は19,541百万円（同9.3%増）となりました。一方で、セグメント損益はグルメ事業が苦戦したことなどにより1,078百万円の利益（同22.9%減）となりました。

〔店舗販売事業〕

アパレル店舗事業に加えて、和装の店舗展開を行っている㈱BANKANと㈱わものやが順調に売上を伸ばしたことにより、売上高は4,486百万円（同26.0%増）となりました。一方で、セグメント損益は新規出店コストもあり、123百万円の利益（同31.9%減）となりました。

〔ソリューション事業〕

封入・同送サービスと通販代行サービスが順調に推移したことにより、売上高は3,460百万円（同20.9%増）、セグメント損益は1,515百万円の利益（同26.4%増）となりました。

〔ファイナンス事業〕

不動産担保金融事業で営業貸付金残高は減少しましたが、国内消費者金融事業と韓国消費者金融事業で営業貸付金残高が伸びたことにより、売上高は2,750百万円（同25.8%増）となりました。それに伴いセグメント損益は612百万円の利益（前年同期は327百万円の損失）となりました。

[プロパティ事業]

販売用不動産の売却により、大幅な増収増益となり、売上高は4,833百万円（同293.5%増）、セグメント損益は1,353百万円の利益（同210.5%増）となりました。

[その他の事業]

アパレル卸事業を展開しているフレンドリー㈱で売上が減少したことなどにより、売上高は2,382百万円（同5.1%減）、セグメント損益は129百万円の損失（前年同期は90百万円の利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,184,548	113,184,548	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	113,184,548	113,184,548	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日 (注)	56,592,274	113,184,548	—	10,607	—	11,002

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,972,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,582,050	971,641	—
単元未満株式	普通株式 37,624	—	—
発行済株式総数	56,592,274	—	—
総株主の議決権	—	971,641	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,850株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数37個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番 2号	7,972,600	—	7,972,600	14.08
計	—	7,972,600	—	7,972,600	14.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
当社取締役常務執行役員マーケティング本部長兼株式会社ナースリー代表取締役兼株式会社アンファミエ代表取締役	当社取締役常務執行役員マーケティング本部長兼株式会社ナースリー代表取締役	安野 雄一郎	平成25年8月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,833	15,769
受取手形及び売掛金	11,444	12,842
営業貸付金	16,457	19,134
有価証券	916	455
商品及び製品	12,754	16,525
原材料及び貯蔵品	962	998
販売用不動産	3,831	1,704
仕掛販売用不動産	84	—
繰延税金資産	986	735
その他	4,157	4,625
貸倒引当金	△1,337	△1,435
流動資産合計	65,091	71,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,192	12,980
機械装置及び運搬具（純額）	191	605
工具、器具及び備品（純額）	319	361
土地	19,646	20,562
リース資産（純額）	151	161
建設仮勘定	2,729	5,255
有形固定資産合計	35,230	39,926
無形固定資産		
のれん	98	4,065
リース資産	1,516	1,302
その他	2,280	1,968
無形固定資産合計	3,896	7,335
投資その他の資産		
投資有価証券	7,099	8,221
長期貸付金	1,642	2,109
破産更生債権等	2,776	2,304
繰延税金資産	141	1,292
その他	1,458	1,979
貸倒引当金	△2,257	△2,264
投資その他の資産合計	10,860	13,642
固定資産合計	49,987	60,904
資産合計	115,079	132,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,052	20,454
短期借入金	※1 7,456	※1 6,139
未払費用	6,740	6,937
リース債務	416	416
未払法人税等	2,650	748
賞与引当金	558	276
返品調整引当金	82	84
ポイント引当金	556	582
その他	3,208	2,620
流動負債合計	38,723	38,260
固定負債		
長期借入金	5,783	18,461
利息返還損失引当金	1,149	1,197
リース債務	928	889
退職給付引当金	247	227
役員退職慰労引当金	227	234
資産除去債務	463	470
その他	943	1,056
固定負債合計	9,743	22,536
負債合計	48,466	60,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	54,900	59,352
自己株式	△9,675	△9,676
株主資本合計	66,835	71,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	676	756
為替換算調整勘定	△899	△578
その他の包括利益累計額合計	△222	178
少数株主持分	0	0
純資産合計	66,612	71,464
負債純資産合計	115,079	132,261

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	89,766	96,014
売上原価	39,850	43,418
売上総利益	49,916	52,595
返品調整引当金繰延差額	18	1
差引売上総利益	49,898	52,594
販売費及び一般管理費	44,818	46,320
営業利益	5,079	6,273
営業外収益		
受取利息	112	149
為替差益	212	636
固定資産税還付金	150	5
デリバティブ評価益	85	908
その他	517	687
営業外収益合計	1,079	2,387
営業外費用		
支払利息	105	95
投資事業組合運用損	5	169
その他	86	211
営業外費用合計	198	476
経常利益	5,960	8,185
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
投資有価証券評価損	48	44
特別損失合計	48	44
税金等調整前四半期純利益	5,928	8,141
法人税、住民税及び事業税	2,095	2,203
法人税等調整額	287	512
法人税等合計	2,383	2,716
少数株主損益調整前四半期純利益	3,545	5,424
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	3,545	5,424

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,545	5,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	79
為替換算調整勘定	74	320
その他の包括利益合計	227	400
四半期包括利益	3,772	5,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,772	5,825
少数株主に係る四半期包括利益	△0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱グレースと㈱ビッグベルジャパンを連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した㈱スタジオ・エンジェルと株式を取得した㈱アンファミエを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	12,510百万円	12,750百万円
借入実行残高	5,210	1,910
差引額	7,300	10,840

2 連帯保証債務

下記のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
㈱島村工業	759百万円	957百万円

(注) 物流センター新設に際して、元請負人㈱島村工業の下請負人に対する支払債務について連帯保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	1,674百万円	1,801百万円
のれんの償却額	98	238

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	367百万円	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	365百万円	7.5円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364百万円	7.5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月1日 取締役会(注)	普通株式	607百万円	12.5円	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額について、基準日が平成25年9月30日であるため、平成25年10月1日付の株式分割(1:2)は加味しておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	59,769	17,875	3,561	2,656	2,185	1,228	2,489	—	89,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102	0	—	204	—	—	21	△329	—
計	59,872	17,876	3,561	2,861	2,185	1,228	2,510	△329	89,766
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	2,010	1,398	181	1,199	△327	435	90	91	5,079

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳190百万円とのれん償却費△98百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	総合通販 事業	専門通販 事業	店舗販売 事業	ソリュー ション 事業	ファイナンス 事業	プロパティ 事業	その他の 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	58,840	19,539	4,486	3,201	2,750	4,833	2,363	—	96,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	1	—	259	—	—	18	△349	—
計	58,910	19,541	4,486	3,460	2,750	4,833	2,382	△349	96,014
セグメント利益 (又はセグメント損失△)	1,766	1,078	123	1,515	612	1,353	△129	△45	6,273

(注) 1. セグメント利益(又はセグメント損失△)の調整額は、セグメント間の連結消去仕訳193百万円とのれん償却費△238百万円であります。

2. セグメント利益(又はセグメント損失△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは第二次短期経営計画が今期からスタートすることに伴い、各事業における経営管理体制の明確化及び強化を図るために、以下のとおり、報告セグメントを変更しております。

<旧セグメント>

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む) |
| (4) ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業、ゴルフ場運営事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業、卸売事業等 |

<新セグメント>

- | | |
|---------------|---|
| (1) 総合通販事業 | 衣料品・生活雑貨・家具等生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 専門通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品販売や、特定のお客様を対象として専門的に商品を販売している事業 |
| (3) 店舗販売事業 | 衣料品・和装関連商品等の店舗販売事業 |
| (4) ソリューション事業 | 受託業務事業(封入・同送サービス事業を含む) |
| (5) ファイナンス事業 | 消費者金融事業並びに担保金融事業 |
| (6) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業 |
| (7) その他の事業 | 卸売事業、ゴルフ場運営事業等 |

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントで記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、平成25年8月30日付で㈱アンファミエの株式を取得したことにより、同社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「専門通販事業」セグメント4,205百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円31銭	55円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,545	5,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,545	5,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,644	97,239

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、株式会社ベストサンクスの発行済株式の全てを取得することを決議し、平成26年1月31日に同社株式を取得し、当社の子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、データベース関連事業の総合通販事業、専門通販事業及びソリューション事業を核として、ファイナンス事業など複数の事業のシナジー効果で成長性と収益性の実現に努めて参りました。今般、ベビー事業、ギフト事業を承継することにより、当社グループとして事業領域を拡大し、企業価値を高めることを目的とするものであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

名称	株式会社レモール
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 米田 保伸

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称	株式会社ベストサンクス
所在地	大阪府大阪市西区北堀江1丁目1番地18
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 榎田 真久
事業内容	ベビー事業・ギフト事業
資本金	50百万円

(4) 株式取得の時期

平成26年1月31日

(5) 取得株式数及び取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数	1株
取得価額	1,780百万円(注)
取得後の持分比率	100%

(注) 上記取得価額は、現在算定中のため変動することがあります。

(6) 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………607百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(3) 訴訟

当社グループ(当社及び連結子会社)に対して、日本郵便株式会社より低料第三種郵便の不正利用に関し、正規料金との差額支払請求(1,012百万円：平成24年11月21日、日本郵便株式会社からの「請求の趣旨の変更申立」により、1,263百万円から差額支払請求額が変更)の訴えが平成21年12月22日に提起されております(東京地方裁判所からの訴状の受領日：平成22年1月21日)。係る提訴について、当社グループとしては請求の原因に対する債務不存在の主張について立証していく所存であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。